

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSR推進本部長 (氏名) 中村 義和

TEL 03-6852-4206

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,213,973	—	25,361	—	20,854	—	12,772	—
20年3月期第2四半期	1,313,408	30.6	18,830	—	6,632	—	△5,625	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.31	1.40
20年3月期第2四半期	△1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,523,902	308,546	308,546	19.5	19.5	△25.42	△25.42	
20年3月期	1,609,408	328,132	328,132	19.7	19.7	△21.81	△21.81	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 296,833百万円 20年3月期 316,814百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360,000	△12.0	50,000	△54.0	43,000	△49.8	20,000	△42.4	3.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,537,898,840株 20年3月期 5,537,897,840株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 82,004株 20年3月期 80,373株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,537,817,184株 20年3月期第2四半期 5,491,443,164株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月25日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、金融システムの動揺が実体経済に波及し、先進国の景気後退色が強まったことに加え、比較的堅調であった多くの新興国においても景気の減速感が鮮明になりつつあり、更に、原材料価格・為替レートが大幅に変動するなど、一段と厳しさと不安定さを増しております。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、販売台数及び売上高は前年同期比で減少しましたが、販売車種構成改善、販売費削減、コスト低減などにより営業利益、経常利益、四半期純利益の全利益項目において前年同期実績を上回り、四半期純利益は黒字転換致しました。

販売台数（小売）は、欧州で前年同期並みとなりましたが、日本、北米及びアジア・その他の地域で減少し、全体では602千台（前年同期比89千台、13%減）となりました。

地域別には、日本では新型車投入が9月以降であったため苦戦を強いられ、83千台（同18千台、17%減）となりました。北米では、カナダとメキシコで増加したものの、総需要が低迷している米国での減少により71千台（同21千台、22%減）となりました。欧州では、西欧市場で減少しましたが、ロシア、ウクライナでの増加で補い168千台（同1千台増、±0%）となりました。アジア・その他の地域では、ブラジルやインドネシア、フィリピンなどで増加したものの、プロトン社向け海外生産用部品の供給を終了したマレーシアでの減少などにより280千台（同51千台、15%減）となりました。

売上高は、販売台数の減少や円高影響などにより、1兆2,140億円（前年同期比994億円、8%減）となりました。

営業利益は、円高などによる減益要因があったものの、販売車種構成改善、販売費削減、コスト低減などにより、前年同期比66億円増加の254億円となりました。経常利益は、営業利益の改善に加え、利息収支や為替差損益の改善などにより、前年同期比143億円増加し、209億円となりました。また、四半期純利益は前年同期実績56億円の赤字から184億円改善し、128億円となり、黒字転換致しました。

※ 「前年同期比増減額」「増減率」及び「前年同期の金額」は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1兆5,239億円となり、前年度末の1兆6,094億円から855億円減少しました。負債は、1兆2,154億円となり、前年度末の1兆2,813億円から659億円減少しました。そのうち有利子負債残高は、借入金の約定弁済などにより3,341億円となり、前年度末の3,539億円から198億円減少しました。純資産は3,085億円となり、前年度末の3,281億円から196億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当通期連結累計期間の連結業績は、景気後退に伴う販売台数減少、円高に伴う為替影響等により、売上高、営業利益、経常利益は、平成20年4月25日公表の予想数値を下回る見込みです。

なお、当期純利益につきましては、当初予想を据え置きます。

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,650,000	60,000	48,000	20,000
今回修正予想(B)	2,360,000	50,000	43,000	20,000
増減額(B-A)	△290,000	△10,000	△5,000	0
増減率(%)	△10.9%	△16.7%	△10.4%	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	2,682,103	108,596	85,731	34,710

平成20年度 販売台数計画 (小売)

(単位:千台)

	日 本	北 米	欧 州	アジア ・その他	合 計
期 初 計 画 (A)	207	145	388	569	1,309
今 回 計 画 (B)	190	132	348	558	1,228
増 減 (B-A)	△17	△13	△40	△11	△81
増 減 率 (%)	△8%	△9%	△10%	△2%	△6%
(ご参考) 前期実績	219	160	341	640	1,360

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として先入先出法による原価法または、個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、有形固定資産が24,172百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、リース取引に関する会計基準等の適用に併せて、従来、ファイナンス・リース取引の通常の売買処理に係る会計処理に準じて仕掛品に計上していた購入品金型の未償却残高を、第1四半期連結会計期間から有形固定資産に計上しております。これにより、仕掛品が35,102百万円減少し、有形固定資産が同額増加しております。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が13,455百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が971百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	平成19年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,714	355,896
受取手形及び売掛金	144,404	174,076
有価証券	5,146	5,754
商品及び製品	168,610	174,999
仕掛品	38,177	73,058
原材料及び貯蔵品	63,165	51,586
その他	123,525	139,658
貸倒引当金	△10,048	△10,897
流動資産合計	845,695	964,133
固定資産		
有形固定資産	509,397	453,453
無形固定資産	17,777	31,825
投資その他の資産		
投資有価証券	58,436	75,999
その他	105,956	98,548
貸倒引当金	△13,360	△14,551
投資その他の資産合計	151,032	159,996
固定資産合計	678,207	645,274
資産合計	1,523,902	1,609,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,471	423,729
短期借入金	215,988	272,042
1年内償還予定の社債	46,810	24,260
未払金及び未払費用	152,497	178,508
未払法人税等	5,573	8,115
製品保証引当金	49,800	50,320
その他	87,229	73,936
流動負債合計	937,370	1,030,913
固定負債		
社債	200	25,800
長期借入金	71,108	31,806
退職給付引当金	105,754	103,295
役員退職慰労引当金	929	936
その他	99,993	88,524
固定負債合計	277,986	250,362
負債合計	1,215,356	1,281,275

(単位：百万円)

	平成20年度第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	平成19年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,350	657,349
資本剰余金	432,661	432,661
利益剰余金	△703,094	△702,432
自己株式	△14	△14
株主資本合計	386,902	387,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	10,676
繰延ヘッジ損益	1,587	3,157
為替換算調整勘定	△92,381	△84,584
評価・換算差額等合計	△90,069	△70,750
少数株主持分	11,712	11,318
純資産合計	308,546	328,132
負債純資産合計	1,523,902	1,609,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,213,973
売上原価	1,006,063
売上総利益	207,910
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	54,228
運賃	28,608
役員報酬及び給料手当	36,256
退職給付引当金繰入額	2,505
減価償却費	7,165
研究開発費	19,604
その他	34,180
販売費及び一般管理費合計	182,548
営業利益	25,361
営業外収益	
受取利息	4,172
持分法による投資利益	1,548
為替差益	655
その他	1,168
営業外収益合計	7,544
営業外費用	
支払利息	7,911
その他	4,140
営業外費用合計	12,051
経常利益	20,854
特別利益	
固定資産売却益	583
豪州子会社工場閉鎖費用戻入益	1,629
その他	337
特別利益合計	2,551
特別損失	
固定資産除却損	1,114
早期退職金	1,151
その他	705
特別損失合計	2,971
税金等調整前四半期純利益	20,434
法人税、住民税及び事業税	4,136
法人税等調整額	2,079
法人税等合計	6,216
少数株主利益	1,446
四半期純利益	12,772

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	603,875
売上原価	495,632
売上総利益	108,242
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	26,974
運賃	16,157
貸倒引当金繰入額	216
役員報酬及び給料手当	18,017
退職給付引当金繰入額	1,170
減価償却費	3,505
研究開発費	10,017
その他	16,894
販売費及び一般管理費合計	92,954
営業利益	15,288
営業外収益	
受取利息	1,890
その他	1,056
営業外収益合計	2,946
営業外費用	
支払利息	3,897
為替差損	7,753
その他	2,122
営業外費用合計	13,772
経常利益	4,461
特別利益	
固定資産売却益	419
豪州子会社工場閉鎖費用戻入益	1,836
その他	142
特別利益合計	2,398
特別損失	
固定資産除却損	747
その他	545
特別損失合計	1,293
税金等調整前四半期純利益	5,566
法人税、住民税及び事業税	1,836
法人税等調整額	542
法人税等合計	2,378
少数株主利益	714
四半期純利益	2,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,434
減価償却費	41,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,692
受取利息及び受取配当金	△4,803
支払利息	7,911
持分法による投資損益 (△は益)	△1,548
固定資産除売却損益 (△は益)	590
売上債権の増減額 (△は増加)	22,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,234
早期退職金	1,151
その他	△10,778
小計	47,054
利息及び配当金の受取額	7,131
利息の支払額	△8,052
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	△10,896
早期退職金の支払額	△3,195
法人税等の支払額	△6,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,065
有形固定資産の売却による収入	12,383
投資有価証券の取得による支出	△562
長期貸付けによる支出	△644
長期貸付金の回収による収入	222
その他	△12,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△68,738
長期借入れによる収入	74,867
長期借入金の返済による支出	△23,175
少数株主への配当金の支払額	△578
その他	△6,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,973
現金及び現金同等物の期首残高	360,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

平成20年度第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	600,867	3,007	603,875	—	603,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(39)	—	(39)	39	—
計	600,827	3,007	603,835	39	603,875
営業利益	14,896	351	15,248	39	15,288

平成20年度第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,207,758	6,214	1,213,973	—	1,213,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(75)	—	(75)	75	—
計	1,207,683	6,214	1,213,897	75	1,213,973
営業利益	23,913	1,373	25,286	75	25,361

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車・・・・・・乗用車等
(2) 金融・・・・・・販売金融等

3. 会計処理の方法の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「自動車事業」について、営業利益が971百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

平成20年度第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	373,739	62,882	91,752	23,542	51,958	603,875	—	603,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130,179	6,240	17,978	69,228	52	223,678	(223,678)	—
計	503,918	69,122	109,730	92,770	52,011	827,553	(223,678)	603,875
営業利益（又は営業損失）	16,656	(4,875)	(1,711)	1,929	85	12,083	3,204	15,288

平成20年度第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	712,026	139,863	196,956	52,831	112,295	1,213,973	—	1,213,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	256,969	11,573	27,742	124,521	164	420,972	(420,972)	—
計	968,996	151,437	224,699	177,352	112,460	1,634,946	(420,972)	1,213,973
営業利益（又は営業損失）	25,582	(8,586)	(3,708)	8,444	1,300	23,032	2,328	25,361

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米・・・・・・米国

(2)欧 州・・・・・・オランダ

(3)アジア・・・・・・タイ、フィリピン

(4)その他・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.、プエルトリコ

国または地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっておりますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「北米」に含めていたプエルトリコを第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この変更により従来と同一の方法に比べ、売上高は「その他」で13,508百万円増加し、「北米」で12,552百万円減少し、また「消去又は全社」で956百万円減少しております。営業利益は「その他」で221百万円増加し、「北米」で194百万円減少し、また「消去又は全社」で27百万円減少しております。

3. 会計処理の方法の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」について、営業利益が971百万円増加しております。

〔海外売上高〕

平成20年度第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	69,877	216,701	53,520	158,293	498,393
II 連結売上高					603,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	35.9%	8.8%	26.2%	82.5%

平成20年度第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	152,386	439,681	120,632	301,256	1,013,955
II 連結売上高					1,213,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	36.2%	9.9%	24.8%	83.5%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米・・・・・・米国

(2)欧 州・・・・・・オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア

(3)アジア・・・・・・タイ、マレーシア、台湾

(4)その他・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド、プエルトリコ

国または地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっておりますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「北米」に含めていたプエルトリコを第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この変更により従来と同一の方法に比べ、海外売上高は「その他」で13,508百万円増加し、「北米」で同額減少しております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、期首利益剰余金が13,455百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
売上高	1,313,408
売上原価	1,105,428
割賦未実現利益調整前売上総利益	207,979
割賦未実現利益調整高	0
売上総利益	207,979
販売費及び一般管理費	189,149
営業利益	18,830
営業外収益	8,206
(受取利息及び配当金)	(4,681)
(その他の収益)	(3,525)
営業外費用	20,404
(支払利息)	(11,512)
(その他の費用)	(8,891)
経常利益	6,632
特別利益	7,879
特別損失	9,786
税金等調整前中間純利益	4,725
法人税、住民税及び事業税	9,002
少数株主損益 (損は△)	△1,349
中間純損失	△5,625

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失:△)	4,725
減価償却費	38,299
減損損失	1,175
のれん償却額	79
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△12,151
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	1,551
受取利息及び受取配当金	△4,681
支払利息	11,512
為替差損益(差益:△)	△1,570
持分法による投資損益(利益:△)	△2,392
有形固定資産売却損益及び廃却損 (売却益:△)	1,451
投資有価証券等の売却損益 (売却益:△)	107
投資有価証券等評価損	499
匿名組合清算益	△4,636
売上債権の増減額(増加:△)	8,025
たな卸資産の増減額(増加:△)	64,882
販売金融債権の増減額(増加:△)	21,160
仕入債務の増減額(減少:△)	△8,505
その他	22,808
小計	142,341
利息及び配当金の受取額	5,155
利息の支払額	△11,635
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	—
共同委託生産契約に基づく補償金の受取額	—
早期退職金の支払額	—
外部年金基金移行に伴う支払額	—
法人税等の支払額	△7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,854

	平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(増加:△)	1,846
有価証券の増減額(増加:△)	9
有形固定資産の取得による支出	△44,709
有形固定資産の売却による収入	16,421
投資有価証券の取得による支出	△385
投資有価証券の売却による収入	307
関係会社出資金の取得による支出	—
短期貸付金の増減額(増加:△)	3,089
長期貸付けによる支出	△338
長期貸付金の回収による収入	777
匿名組合清算による収入	4,957
その他	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額(減少:△)	△41,812
長期借入れによる収入	1,591
長期借入金の返済による支出	△56,073
社債の償還による支出	△8,700
少数株主への配当金支払額	△90
その他	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,664
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高	364,268
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	371,544

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

平成19年度中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,517	15,890	1,313,408	—	1,313,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(112)	—	(112)	112	—
計	1,297,405	15,890	1,313,296	112	1,313,408
営業費用	1,287,126	7,451	1,294,577	—	1,294,577
営業利益	10,279	8,438	18,718	112	18,830

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等
- (1) 自動車……乗用車等
- (2) 金融……販売金融等

〔所在地別セグメント情報〕

平成19年度中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	649,023	212,799	295,136	53,378	103,070	1,313,408	—	1,313,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,548	7,765	23,559	131,751	195	450,822	(450,822)	—
計	936,572	220,565	318,696	185,130	103,266	1,764,230	(450,822)	1,313,408
営業費用	926,361	218,687	314,560	174,943	104,995	1,739,548	(444,970)	1,294,577
営業利益（又は営業損失）	10,210	1,877	4,136	10,186	(1,729)	24,682	(5,851)	18,830

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、プエルトリコ
- (2) 欧州……オランダ
- (3) アジア……タイ、フィリピン
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.

〔海外売上高〕

平成19年度中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	228,103	454,952	109,344	295,563	1,087,963
II 連結売上高（百万円）					1,313,408
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	34.6	8.3	22.5	82.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、プエルトリコ
- (2) 欧州……オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……タイ、マレーシア、台湾
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。